事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １企業の概要 | 名称 |  |
| 本店所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 業種 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 既存施設等の所在地及び名称 |  |
| ２事業計画 | 建設の形態（該当箇所に〇） |  | 新設（　県外からの新設　・　市外からの新設　） |
|  | 増設（すでに花巻市内に拠点がある場合） |
|  | 本社機能の移転の有無（　有　　・　　無　） |
| ※賃貸を目的とした施設の場合、賃貸先の名称及び事業内容 | <賃貸先の企業名>※賃貸先の事業について、事業内容が分かる資料を別途添付願います。 |
| 希望分譲区画 | (例)A区画 |
| 建設の目的・趣旨 |  |
| 施設での事業概要 | 事業概要 |  |
| 製品説明自社PR（製品・技術力等） |  |
| 主な取引先又は取引先の業種 |  |
| 施設での生産計画道路貨物運送業や倉庫業については、取扱荷物の数量、重量又は金額の計画値を記入 | 区分（製品名） | 操業開始時 | ２年目 |
| 数量 | 金額(千円) | 数量 | 金額(千円) |
| ① |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |
| ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 数量 | 金額(千円) | 数量 | 金額(千円) | 数量 | 金額(千円) |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ・事業継続に関するリスク管理やBCP対策など事業の継続性に関する記載 |  |
| 投下固定資本 | 区分 | 金額（円） | 内容・規模 |
| 土地取得 | （＠15,000×〇㎡） | 面　　　　積：　　　　㎡都市計画用途：工業地域 |
| 土地造成 |  |
| 工場等建設 |  | 建築延面積：　　　　㎡構　　　　造： |
| 建物附属設備 |  |  |
| 構築物 |  |  |
| 機械装置 | （　　　　　　　　） |  |
| 工具器具備品 | （　　　　　　　　） |  |
| 車両運搬具 | （　　　　　　　　） |  |
| その他 | （　　　　　　　　） |  |
| 合計（　　　　　）は賃貸先事業者の計画であり、合計には含めないこと。 |  |  |
| 投資について市内事業者の優先活用等に関する記載 |  |
| 事業費の確保について該当箇所に☑ | □ 自社資本□ 本社資本□ 金融機関借入（金融機関・支店名：　　　　　　　 　　　　）□ 補助金等の活用（　　　　　　　　　　　　　）□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業の開始及び完成予定年月日 | 土地 | 取得予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 建物 | 工事着工予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 償却資産 | 設置開始予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 設置完了予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 操業開始予定日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 建物について設計・建設会社等決定している場合は内容を記載 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ３雇用に関する計画 | 区分 | 時期 | 常用雇用者数（人） | パートその他 | 計 |
| 男 | 女 | 計 |
| 当初雇用者数(うち新規雇用) | 　年　　月 | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) |
| 増員計画　1次(うち新規雇用) | 年　　月 | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) |
| 増員計画　2次(うち新規雇用) | 年　　月 | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) |
| 増員計画　3次(うち新規雇用) | 年　　月 | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) |
|  | 年　　月 | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) |
| 最終計画雇用数(うち新規雇用) | 年　　月 | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) | (　 　) |
| ４花巻市内・岩手県内企業との取引状況又は今後の取引見込み（立地後の地域への波及効果）※県内取引より市内取引を優先に記載 | ※操業後において、新規の取り引き若しくは取引量の増加見込みについて記載すること。 |
| ５ 加点要素に関する記載 | 右記の項目に該当する新増設は加点対象とします。該当する項目すべてに☑ | 【補助金名】□大規模成長投資補助金補助金□事業再構築補助金（サプライチェーン強靭化枠）いずれかの補助金について、□ 採択を受けた（採択日　　年　　月　　日）□ 申請中□ 申請したが不採択□ 検討中 |
| 【10年以上の立地への合意回答欄】□ 合意する□ 合意しない |
| □ 別表1に該当する企業【該当する場合の企業の番号（　　　　　　　　　　　　　）】（例）半導体の場合⇒「(ⅰ)―①」 |
| □ 省力化等の設備導入に伴う生産性向上の計画の有無　計画の内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　） |
| □ 従業員の待遇（給与・福利厚生など）について特筆すべき点待遇の内容　※給与、休暇制度、子育て支援、女性活躍、福利厚生等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |
| □ 地域貢献に資する取り組み取り組みの内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ 脱炭素に資する取り組み　取り組みや計画の内容　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ その他 企業として特筆すべき点　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

審査項目

1-4

審査項目

2-1

別表１

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 要件 |
| 別途加点要素となる対象企業 | (ⅰ)「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023年改訂版に位置付けられた戦略分野」を取扱う企業　　 | 【対象分野】①半導体　　②蓄電池　　③バイオものづくり　　④データセンター　⑤「①～④を取り扱う物流施設」 |
| (ⅱ)「経済安全保障推進法施行令第1条に規定する特定重要物資」を取扱う企業　 | 【対象物資】①抗菌性物質製剤②肥料　③永久磁石　④工作機械及び産業用ロボット　⑤航空機の部品⑥半導体素子及び集積回路⑦蓄電池　　⑧インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて電子計算機を他人の情報処理の用に供するシステムに用いるプログラム⑨可燃性天然ガス⑩金属鉱産物　⑪船舶の部品　　⑫コンデンサー及びろ波器⑬「①～⑫を取り扱う物流施設」 |
| (ⅲ)「地域未来投資促進法第2条に規定する地域経済牽引事業の承認要件」を満たす企業(当該企業が生産する製品の主要原材料が当該区域が存する都道府県内の地元産品(※1)であり、かつ、従業員の地元雇用率の目標を半数以上とする場合に限る)。※1・・・県内で「生産されたもの」、「原材料の主要な部分が生産されたもの」又は「製造、加工その他の工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているもの」 | 【対象要件】要件１：地域の特性を活用すること要件２：高い付加価値を創造すること要件３：区域内事業者間取引５％増の経済的効果が見込まれること（岩手県計画参照）・上記を満たした上で生産する製品の主要原材料が県内の地元産品(※1)であり、かつ、従業員の地元雇用率の目標を半数以上となっていること |